

# コザしん景気レポート

## 沖縄県中部地区の景気動向（2022年10～12月）

当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業178社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：12月1日～12月16日〉

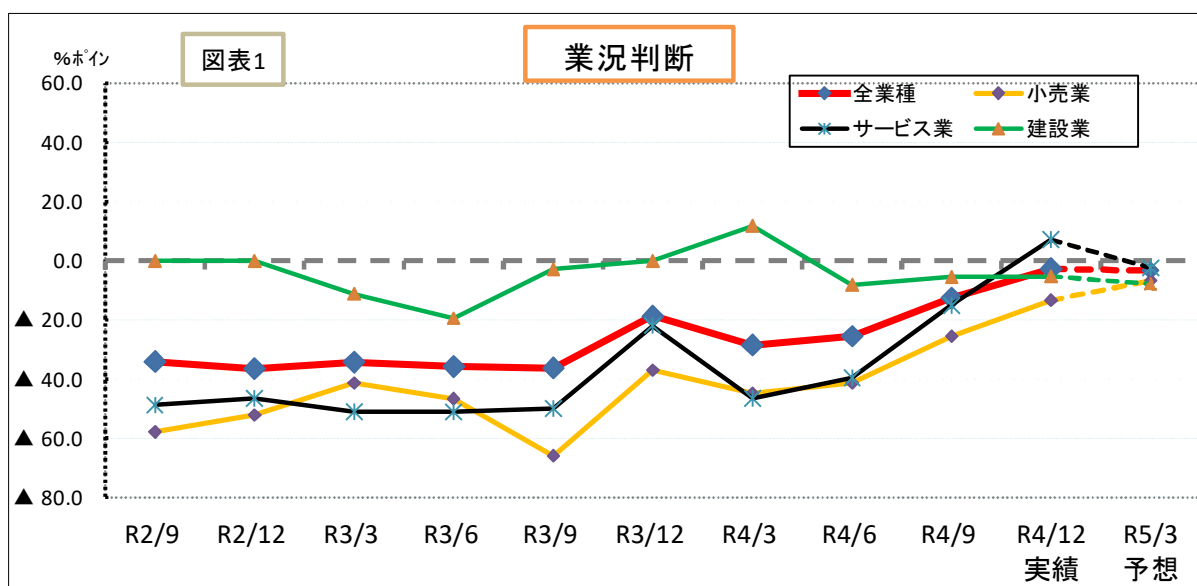
● 沖縄県中部地区の令和4年10～12月の景気は、大幅に持ち直しています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（⇒）…観光・レジャー関連を中心に売上、収益ともに回復が続いており、景気判断は、令和2年1～3月以来、「良い」が上回りました。

▼小売業（⇒）…仕入れ価格上昇の影響を受けつつも、個人消費の回復に伴い、売上が持ち直しており、収益判断は、3年半振りに「増加」が上回りました。

▼建設業（⇒）…資材価格の上昇が続いていることに加え、先行きの公共工事・民間工事の受注が不透明になっており、景気が「悪い」との判断が上回っています。



業況判断

%ポイント

業況判断	全業種	業種別						
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
令和2年	7～9	▲ 34.1	▲ 31.6	▲ 41.7	▲ 57.8	▲ 48.7	▲ 0.0	▲ 23.1
	10～12	▲ 36.5	▲ 42.1	▲ 81.8	▲ 52.2	▲ 46.5	▲ 0.0	▲ 20.0
令和3年	1～3	▲ 34.3	▲ 33.3	▲ 75.0	▲ 41.3	▲ 51.1	▲ 11.1	▲ 4.2
	4～6	▲ 35.7	▲ 36.8	▲ 61.5	▲ 46.7	▲ 51.2	▲ 19.4	0.0
	7～9	▲ 36.3	▲ 42.1	▲ 46.2	▲ 65.9	▲ 50.0	▲ 2.8	0.0
	10～12	▲ 18.6	▲ 27.8	▲ 15.4	▲ 37.0	▲ 22.0	▲ 0.0	0.0
令和4年	1～3	▲ 28.5	▲ 38.9	▲ 57.1	▲ 44.7	▲ 46.5	▲ 11.8	▲ 4.3
	4～6	▲ 25.5	▲ 10.5	▲ 57.1	▲ 41.3	▲ 39.5	▲ 8.1	▲ 8.0
	7～9	▲ 12.6	▲ 26.3	▲ 7.7	▲ 25.5	▲ 15.0	▲ 5.4	▲ 11.1
	10～12 実績	▲ 2.7	▲ 5.3	0.0	▲ 13.3	7.1	▲ 5.3	▲ 3.8
令和5年	1～3 予想	▲ 3.3	▲ 21.1	0.0	▲ 6.7	▲ 2.4	▲ 7.9	▲ 19.2

※業況判断D、I、=「(良い+やや良い)-(やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断：「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

—— 中部地区においても、ホテルの客室稼働率や有効求人倍率など、景気回復を示す指標が増えており、全業種の業況判断 D.I.は、コロナ禍が始まった令和2年以降でマイナス（悪化超）幅が最も小さくなっています。

- 景気回復に伴い、人手不足感の強まりも顕著になっており、サービス業では半数以上の先が人手不足を感じています（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区においては、有効求人倍率は令和2年2月以来2年9か月振りに1倍を超えました。なお、県内他地域との比較においては、依然として最も低い水準に止まっています（11月1.01倍、図表20）。

### 地区別有効求人倍率の状況(令和4年11月)

倍

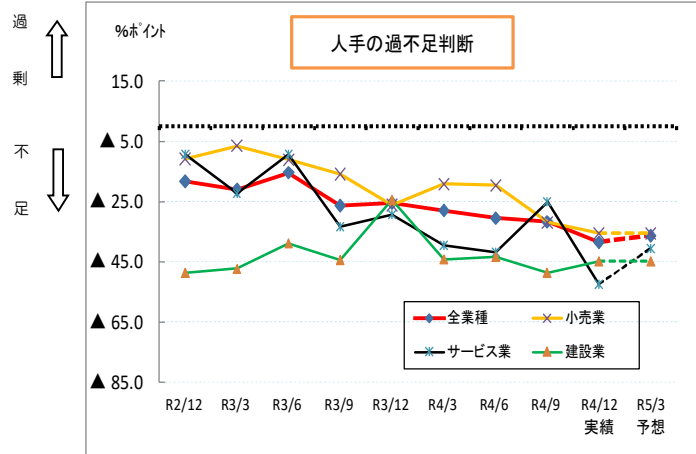
沖縄県全体	ハローワーク沖縄 (中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.10	1.01	1.06	1.34	2.42	2.12

※資料出所；沖縄：有効求人倍率；沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原数値

(図表2) 人手の過不足判断

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和2年	10~12	▲18.2	▲10.9	▲9.3	▲48.6
令和3年	1~3	▲21.0	▲6.5	▲22.2	▲47.2
	4~6	▲15.4	▲11.1	▲9.3	▲38.9
	7~9	▲26.3	▲15.9	▲33.3	▲44.4
	10~12	▲25.4	▲26.1	▲29.3	▲24.3
令和4年	1~3	▲27.9	▲19.1	▲39.5	▲44.1
	4~6	▲30.4	▲19.6	▲41.9	▲43.2
	7~9	▲31.7	▲31.9	▲25.0	▲48.6
	10~12 実績	▲38.5	▲35.6	▲52.4	▲44.7
令和5年	1~3 予想	▲36.3	▲35.6	▲40.5	▲44.7

※判断= (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)

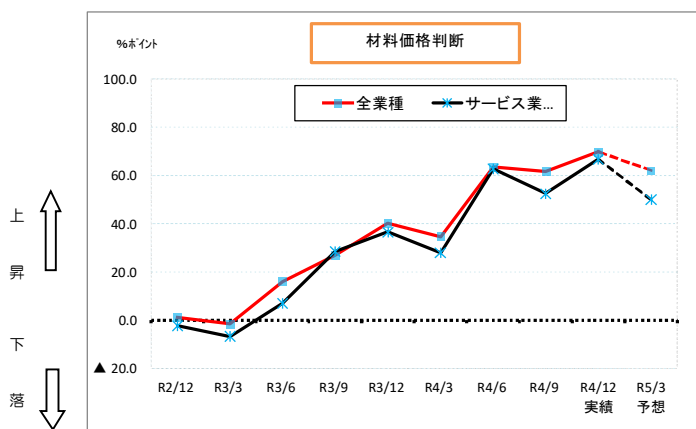


- 材料価格判断は、本調査の開始（平成25年1~3月）以来、最も上昇しています（図表3）。

(図表3) 材料価格判断

		%ポイント	
		全業種	サービス業 (人件費)
令和2年	10~12	1.1	▲2.3
令和3年	1~3	▲1.7	▲6.7
	4~6	15.9	7.0
	7~9	26.8	28.6
	10~12	40.1	36.6
令和4年	1~3	34.6	27.9
	4~6	63.6	62.8
	7~9	61.7	52.5
	10~12 実績	69.8	66.7
令和5年	1~3 予想	62.1	50.0

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移 — カッコ内は上昇率%

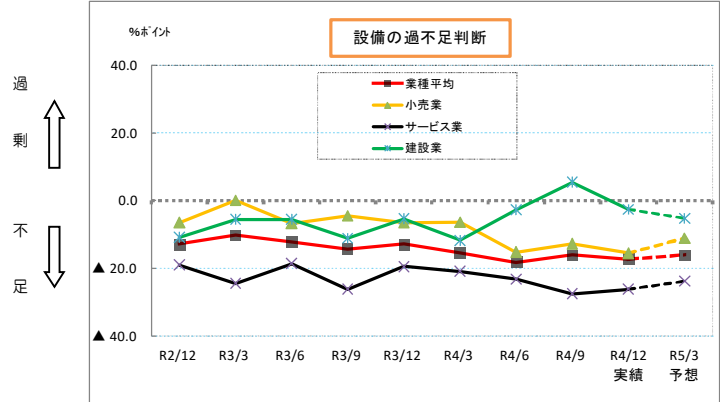
平成30年	令和1年	令和2年	令和3年	令和4年
762円	790円	792円	820円	853円
(3.4)	(3.6)	(0.2)	(3.5)	(4.0)

- 設備についての不足感は、概ね変わらない中で、全体の2割強の先が設備投資を実施しています（図表4、5）。
- 企業倒産（負債総額 10 百万円以上）は、10、11 月ともに落ち着いた状況が続いています（図表 21）。

（図表4）設備の過不足判断 %ポイント

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
令和2年	10~12	▲12.9	▲6.5	▲19.0	▲10.8
	1~3	▲10.2	0.0	▲24.4	▲5.6
	4~6	▲12.2	▲6.7	▲18.6	▲5.6
	7~9	▲14.3	▲4.5	▲26.2	▲11.1
令和3年	10~12	▲12.9	▲6.5	▲19.5	▲5.4
	1~3	▲15.4	▲6.4	▲20.9	▲11.8
	4~6	▲18.2	▲15.2	▲23.3	▲2.7
	7~9	▲16.0	▲12.8	▲27.5	5.4
令和4年	10~12実績	▲17.3	▲15.6	▲26.2	▲2.6
	1~3	▲16.0	▲11.1	▲23.8	▲5.3
	4~6	▲16.0	▲11.1	▲23.8	▲5.3
	7~9	▲16.0	▲11.1	▲23.8	▲5.3
令和5年	1~3	▲16.0	▲11.1	▲23.8	▲5.3
	10~12	▲16.0	▲11.1	▲23.8	▲5.3

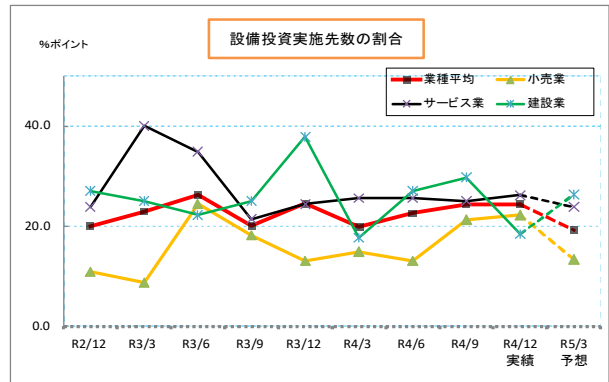
※判断=（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）



（図表5）設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
令和2年	10~12	20.0	10.9	23.8	27.0
	1~3	22.9	8.7	40.0	25.0
	4~6	26.3	24.4	34.9	22.2
	7~9	20.1	18.2	21.4	25.0
令和3年	10~12	24.5	13.0	24.4	37.8
	1~3	19.9	14.9	25.6	17.6
	4~6	22.6	13.0	25.6	27.0
	7~9	24.4	21.3	25.0	29.7
令和4年	10~12実績	24.4	22.2	26.2	18.4
	1~3	19.2	13.3	23.8	26.3
	4~6	19.2	13.3	23.8	26.3
	7~9	19.2	13.3	23.8	26.3
令和5年	1~3	19.2	13.3	23.8	26.3
	10~12	19.2	13.3	23.8	26.3

※実施先数/回答社数

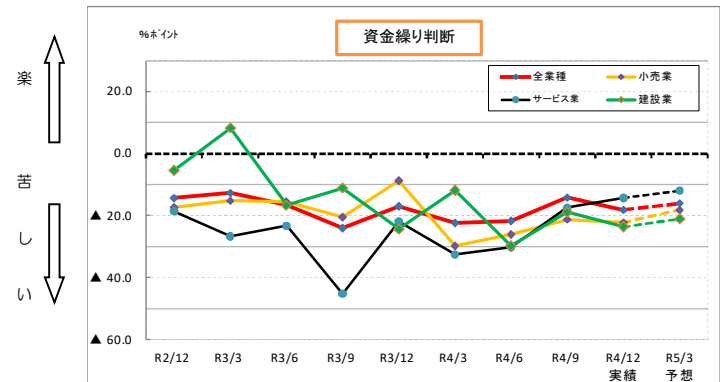


- 企業の資金繰りについては、引続き全業種で「苦しい」が上回っています（図6）。

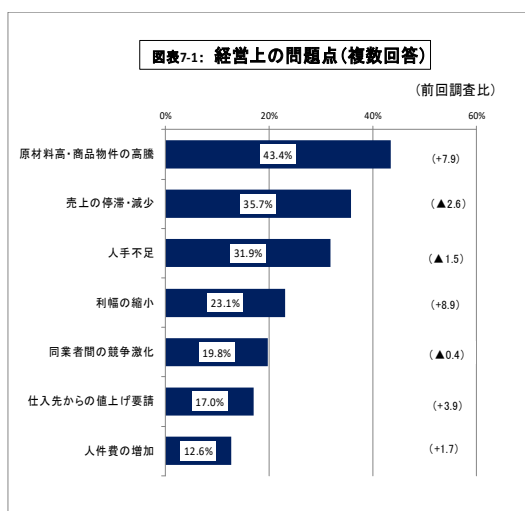
（図表6）資金繰り判断 %ポイント

		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和2年	10~12	▲14.4	▲17.4	▲18.6	▲5.4
	1~3	▲12.7	▲15.2	▲26.7	8.3
	4~6	▲16.5	▲15.6	▲23.3	▲16.7
	7~9	▲24.0	▲20.5	▲45.2	▲11.1
令和3年	10~12	▲16.9	▲8.7	▲22.0	▲24.3
	1~3	▲22.3	▲29.8	▲32.6	▲11.8
	4~6	▲21.7	▲26.1	▲30.2	▲29.7
	7~9	▲14.2	▲21.3	▲17.5	▲18.9
令和4年	10~12実績	▲18.1	▲22.2	▲14.3	▲23.7
	1~3	▲16.0	▲18.2	▲11.9	▲21.1
	4~6	▲16.0	▲18.2	▲11.9	▲21.1
	7~9	▲16.0	▲18.2	▲11.9	▲21.1
令和5年	1~3	▲16.0	▲18.2	▲11.9	▲21.1
	10~12	▲16.0	▲18.2	▲11.9	▲21.1

※判断=（楽+やや楽）-（苦しい+やや苦しい）



- 企業の経営上の問題点については、昨今の原材料・エネルギー価格高騰を受け、今回は「原材料高・商品物件の高騰」が第1位になり、「売上の停滞・減少」、「人手不足」がこれに続いています。問題点への対応では、前回同様「経費の節減」が第1位となり、次いで「人材の確保」と「販路の拡大」になっています（図表7-1、2）。



## サービス業 (👉)

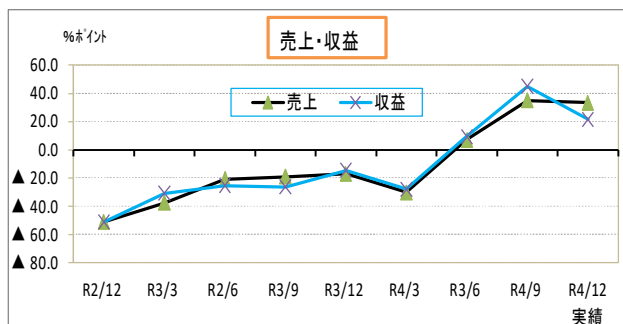
- 10～11月のホテルの客室稼働率は、行動制限がない中で「全国旅行支援」の恩恵もあって、1年8か月振りに5割を超えたほか（図表9）、タクシーの実車率も前年を上回っています。売上、収益判断は、3調査回連続で増加しており、ホテル、レンタカー等の観光関連をはじめ、ボウリング等レジャー関連など、回復の動きが広がっています（売上額判断：7～9月+35.0→10～12月+33.3、収益判断：同+45.0→+21.4、図表8）。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益	
令和2年 10～12	▲51.2	▲51.2	
令和3年	1～3	▲37.8	▲31.1
	4～6	▲20.9	▲25.6
	7～9	▲19.0	▲26.2
	10～12	▲17.1	▲14.6
令和4年	1～3	▲30.2	▲27.9
	4～6	7.0	9.3
	7～9	35.0	45.0
	10～12 実績	33.3	21.4

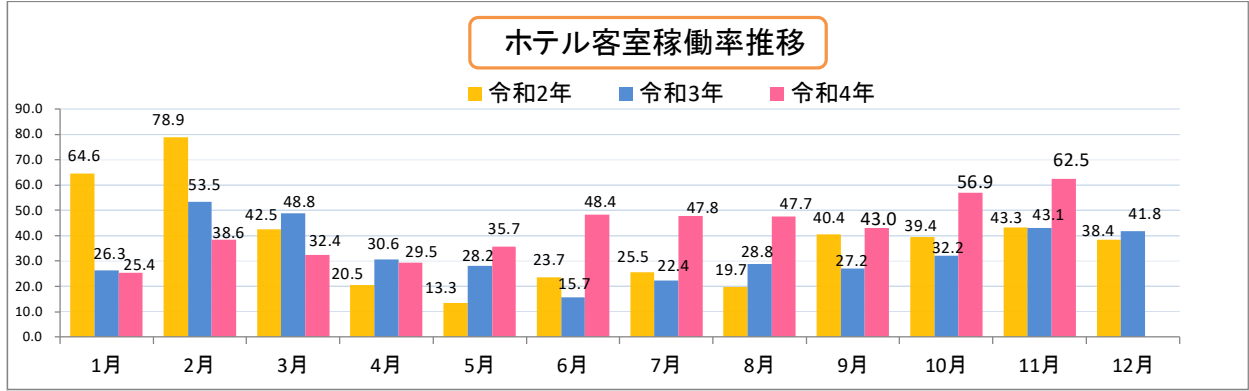
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	9月	10月	11月
令和3年	27.2	32.2	43.1
令和4年	43.0	56.9	62.5
増減率(ポイント)	15.8	24.8	19.4



**小売業** (👉)

● 食料品・衣料品・雑貨販売等のほか、飲食業の一部でも売上が改善しています(売上額判断: 7~9月+8.5→10~12月+17.8、図表10)。この間、原材料高を反映して「仕入先からの値上げ要請」が強まっており、仕入価格の上昇は、本調査の開始(平成25年1~3月)以来最高になっていますが(仕入価格判断: 同+66.0→+77.8、図表11)、売上が回復する中、販売価格の継続的な引上げもあって(販売価格判断: 同+40.4→+37.8、図表11)、収益判断は、令和元年4~6月以来3年半振りに「増加」に転じました(収益判断: 同▲4.3→+8.9、図表10)。

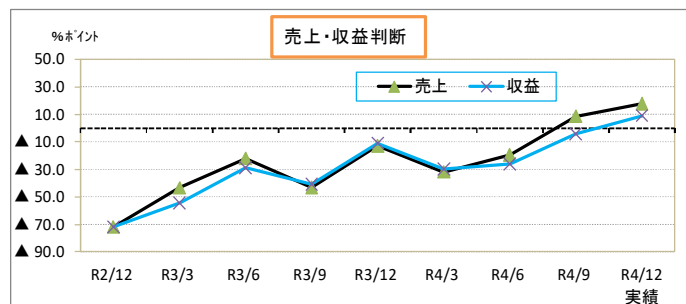
—— 小売業の経営上の問題点は、①「仕入先からの値上げ要請」(回答割合51%)、②「売上の停滞・減少」(同40%)、③「人手不足」(同24%)、「利幅の縮小」(同24%)の順となっています(複数回答)。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
令和2年 10~12	▲71.7	▲71.7
令和3年 1~3	▲43.5	▲54.3
4~6	▲22.2	▲28.9
7~9	▲43.2	▲40.9
10~12	▲13.0	▲10.9
令和4年 1~3	▲31.9	▲29.8
4~6	▲19.6	▲26.1
7~9	8.5	▲4.3
10~12 実績	17.8	8.9

※判断<前年同期比>

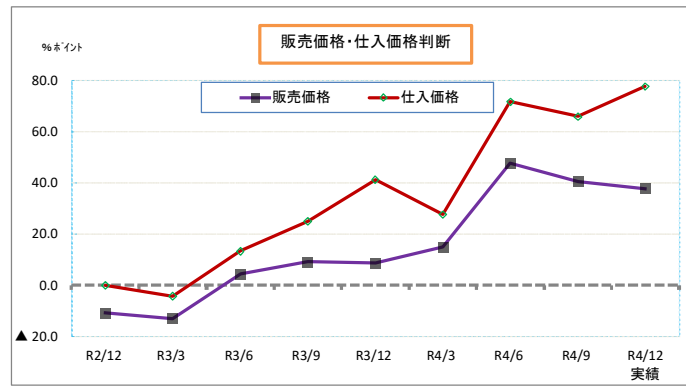
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格
令和2年 10~12	▲ 10.9	0.0
令和3年	1~3	▲ 4.3
	4~6	4.4
	7~9	9.1
	10~12	8.7
令和4年	1~3	14.9
	4~6	47.8
	7~9	40.4
10~12 実績	<b>37.8</b>	<b>77.8</b>

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



## 建設業 ( ⇨ )

- 中部地区の公共工事は、10~11月では前年比+26.5%増加となりました(4~11月累計前年比+7.8%、図表13)。また、中部地区4市\*の新設住宅着工戸数は、10~11月は持家、貸家、分譲ともに減少となりました(10~11月前年比▲28.2%、図表17)。

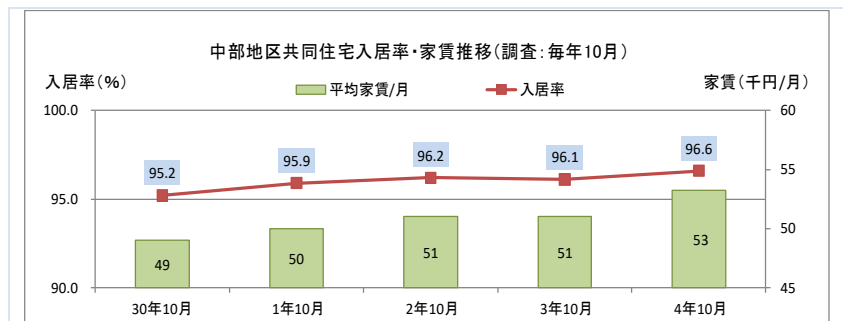
\*沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市

—— 中部地区の当金庫取引先の既存の共同住宅(アパート、マンション)の入居率は、令和4年10月時点で96.6%と引続き高水準を維持しており、平均家賃も53千円/月と1年前に比べて+2千円/月値上りしています(図表12)。

- 公共工事と民間工事を合わせた10~12月の建設業者の工事受注額は、2四半期連続で前年に比べ減少する見込みとなっています(10~12月受注高見込み前年比: ▲22.3%、図表14)。先行きの工事受注見込みが不透明な中で、請負価格の引上げが鈍化する一方、資材価格の上昇に拍車がかかっており(請負価格判断: 7~9月+13.5→10~12月+7.9、資材価格判断: 同+75.7→+81.6、図表15)、収益の減少傾向が続いています(売上額判断: 同▲2.7→+7.9、収益判断: 同▲13.5→▲2.6、図表16)。

(図表12) 中部地区共同住宅入居率

調査月	入居率 (%)
30年 10月	95.2
01年 10月	95.9
02年 10月	96.2
03年 10月	96.1
04年 10月	96.6



(図表13) 公共工事請負金額 前年比・%

	沖縄県計	
	中部地区	
令和元年度	4.3	8.6
令和2年度	▲ 0.1	1.9
令和3年度	24.7	23.7
令和3年 4- 6月	7.8	24.4
7- 9月	24.3	4.0
10-12月	6.4	▲ 0.7
令和4年 1- 3月	61.2	87.4
4- 6月	3.3	50.2
7- 9月	▲ 28.6	▲ 26.0
10-11月	▲ 3.9	26.5
令和3年 7月	▲ 0.3	▲ 18.2
8月	17.2	▲ 10.7
9月	64.3	66.4
10月	▲ 0.6	▲ 15.8
11月	21.6	83.2
12月	1.6	▲ 39.6
令和4年 1月	64.1	44.0
2月	58.9	76.1
3月	60.8	121.6
4月	▲ 41.5	0.5
5月	▲ 51.1	▲ 22.5
6月	132.5	116.5
7月	▲ 40.6	▲ 28.6
8月	12.0	▲ 33.7
9月	▲ 45.5	▲ 17.3
10月	11.1	69.7
11月	▲ 22.1	▲ 13.2
直近月	百万円	百万円
実数	17,120	7,613
(前年同期)	(21,981)	(8,767)
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店	

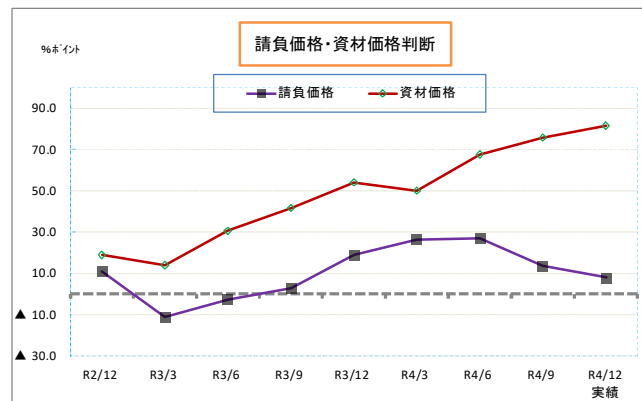
(図表14) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	7~9月	10~12月(見込み)
令和3年	3,209	3,016
令和4年	3,116	2,342
増減率	▲ 2.9	▲ 22.3

(図表15) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格
令和2年 10~12	108	18.9
令和3年 1~3	▲ 11.1	13.9
4~6	▲ 2.8	30.6
7~9	2.8	41.7
10~12	18.9	54.1
令和4年 1~3	26.5	50.0
4~6	27.0	67.6
7~9	13.5	75.7
10~12 実績	7.9	81.6

※判断 = (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)

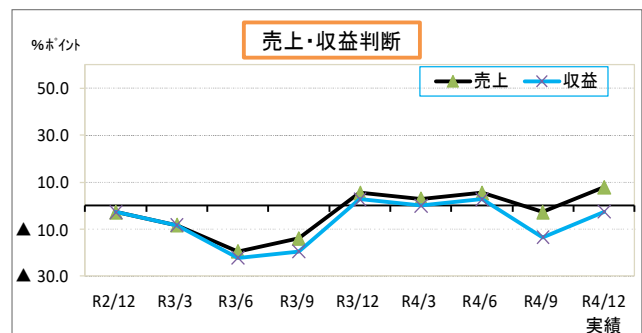


(図表16) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益
令和2年 10~12	▲ 2.7	▲ 2.7
令和3年 1~3	▲ 8.3	▲ 8.3
4~6	▲ 19.4	▲ 22.2
7~9	▲ 13.9	▲ 19.4
10~12	5.4	2.7
令和4年 1~3	2.9	0.0
4~6	5.4	2.7
7~9	▲ 2.7	▲ 13.5
10~12 実績	7.9	▲ 2.6

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)





(図表17) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積（非居住用）	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
令和元年度	▲ 12.1	▲ 31.8	▲ 17.9	▲ 37.6	▲ 29.2	▲ 32.1	▲ 37.7
令和2年度	▲ 27.4	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 15.6	7.9	n. a
令和3年度	▲ 9.9	▲ 5.6	25.2	▲ 28.4	21.6	▲ 26.1	n. a
令和3年 7-9月	▲ 9.2	▲ 13.8	16.7	▲ 25.9	▲ 21.2	▲ 34.8	n. a
10-12月	2.2	7.1	59.7	▲ 30.9	44.3	82.4	n. a
令和4年 1-3月	▲ 15.5	37.2	34.8	35.5	45.5	▲ 62.7	n. a
4-6月	5.9	12.9	11.8	▲ 21.0	62.4	4.8	n. a
7-9月	▲ 0.9	26.2	1.5	▲ 16.9	184.6	6.6	n. a
10-11月	▲ 19.9	▲ 28.2	▲ 16.1	▲ 24.2	▲ 41.2	0.6	n. a
令和3年 7月	0.6	▲ 9.2	45.3	▲ 39.1	65.5	▲ 14.2	n. a
8月	▲ 34.9	▲ 37.0	▲ 5.4	▲ 49.6	▲ 39.6	▲ 48.1	n. a
9月	18.8	10.8	12.3	60.7	▲ 52.0	▲ 40.6	n. a
10月	▲ 8.9	▲ 41.1	56.9	▲ 56.4	▲ 74.1	113.1	n. a
11月	2.3	29.7	35.0	▲ 30.8	388.9	18.0	n. a
12月	15.8	41.2	97.7	1.4	56.3	120.1	n. a
令和4年 1月	▲ 20.7	126.5	51.2	310.3	78.6	20.9	n. a
2月	▲ 27.8	▲ 15.7	41.8	13.0	▲ 64.8	▲ 56.0	n. a
3月	2.9	55.4	18.5	▲ 58.8	378.1	▲ 39.2	n. a
4月	7.3	0.3	23.3	▲ 49.4	73.0	▲ 34.0	n. a
5月	12.2	51.8	18.0	24.1	122.4	135.5	n. a
6月	▲ 2.0	1.8	▲ 1.2	5.1	1.6	▲ 2.5	n. a
7月	▲ 18.9	25.9	▲ 26.0	▲ 52.4	277.1	▲ 44.1	n. a
8月	25.4	57.3	41.5	46.2	106.3	13.9	n. a
9月	▲ 2.1	2.6	1.4	▲ 21.4	104.2	90.8	n. a
10月	▲ 27.8	0.0	▲ 17.5	▲ 9.8	64.3	▲ 33.4	n. a
11月	▲ 11.9	▲ 38.4	▲ 14.8	▲ 28.1	▲ 58.0	88.2	n. a
直近月	戸	戸	戸	戸	戸		m
実数	777	253	69	110	74	93,572	n. a
(前年同月)	(882)	(411)	(81)	(153)	(176)	(49,715)	n. a
資料出所	国土交通省						

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市（沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市）合計に変更しています。

## 製造業 ( )

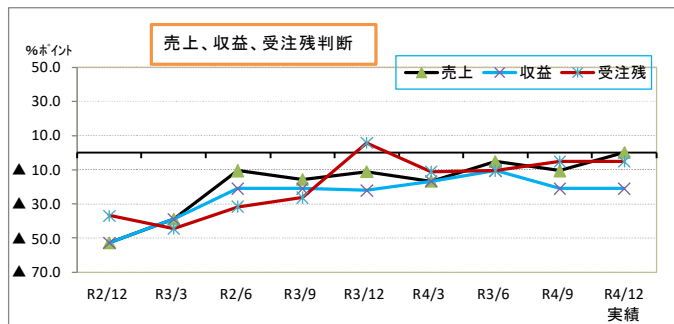
- 食品製造業を始めとして、収益、受注残については、減少が続いていますが、売上の持ち直しがみられます。（売上額判断：7～9月▲10.5→10～12月±0.0、収益判断：同▲21.1→▲21.1、受注残判断：同▲5.3→▲5.3、図表18）。

(図表18) 売上、収益、受注残判断

製造業	売上	収益	受注残
令和2年 10~12	▲ 52.6	▲ 52.6	▲ 36.8
令和3年 1~3	▲ 38.9	▲ 38.9	▲ 44.4
4~6	▲ 10.5	▲ 21.1	▲ 31.6
7~9	▲ 15.8	▲ 21.1	▲ 26.3
10~12	▲ 11.1	▲ 22.2	5.6
令和4年 1~3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 11.1
4~6	▲ 5.3	▲ 10.5	▲ 10.5
7~9	▲ 10.5	▲ 21.1	▲ 5.3
10~12 実績	0.0	▲ 21.1	▲ 5.3

※判断=（増加+やや増加）-（減少+やや減少）

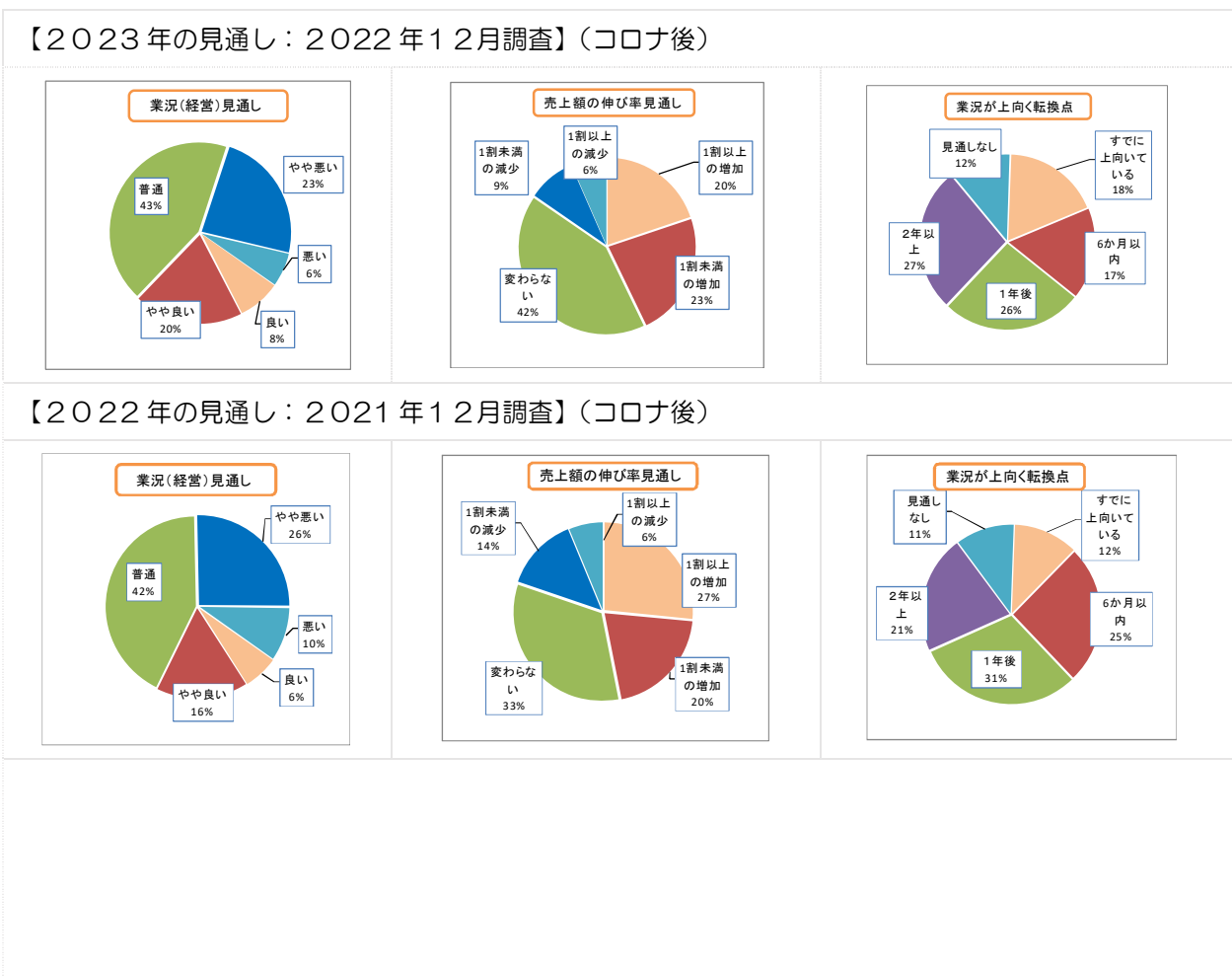
売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



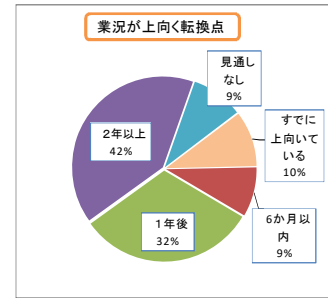
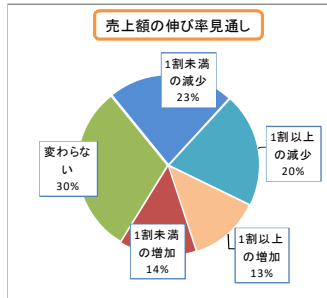
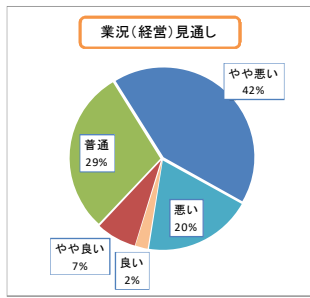
《特別調査》

- 今回、「2023年（令和5年）の経営見通し」についても調査しています（図表19）。
- コロナ禍に入って以降、2年前（2020年12月調査）、1年前（2021年12月調査）、今回（2022年12月調査）を比較すると、景気が「良い」と「やや良い」の合計の割合は、9%（2年前）→22%（1年前）→28%（今回）で、コロナ前（25%）を上回っています。一方、景気が「悪い」と「やや悪い」の合計は、62%（2年前）→36%（1年前）→29%（今回）と2年前に比べ半減していますが、コロナ前（19%）よりなお多い状況です。
- 売上増加を見込む先の割合は、27%（2年前）→47%（1年前）→43%（今回）で、1年前とほぼ同様です（「1割以上の増加」と「1割未満の増加」の合計）。
- また、景気が上向く時期について、今回は「6か月以内」および「1年後」の合計が43%に上り、「すでに上向いている」（18%）も加えると、全体の6割の先が今年中の景気回復を見込んでいます。一方、「2年以上先」および「見通しなし」の合計も39%に上っており、コロナ前（37%）とほぼ変わりません。

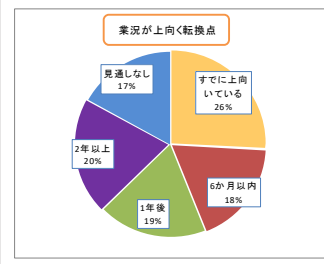
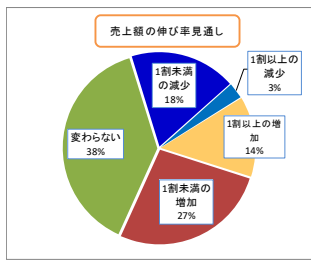
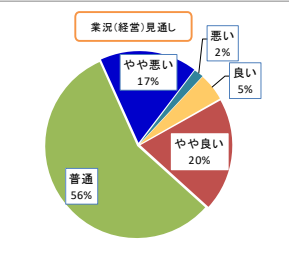
（図表19）「2023年（令和5年）の経営見通し」について



【2021年の見通し：2020年12月調査】(コロナ後)



【2020年の見通し；2019年12月調査】(コロナ前)



(図表20)雇用関係

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県※	ハローワーク沖縄(中部)	沖縄県※(季節調整※)	ハローワーク沖縄(中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄(中部)
令和元年度	11.3	0.6	1.22	1.01	2.3	2.1
令和2年度	▲30.4	▲24.5	0.79	0.64	1.5	3.6
令和3年度	15.3	13.3	0.82	0.68	0.6	1.0
令和3年						
1-3月	▲20.4	▲11.6	0.77	0.68	1.5	3.6
4-6月	14.0	14.8	0.81	0.64	1.3	3.5
7-9月	15.0	12.4	0.81	0.61	0.8	3.0
10-12月	16.8	10.3	0.82	0.69	0.8	3.2
令和4年						
1-3月	15.4	15.6	0.85	0.77	0.6	1.0
4-6月	29.7	35.2	0.95	0.78	0.2	0.2
7-9月	25.4	39.3	1.04	0.87	0.0	0.0
令和3年						
7月	10.6	9.9	0.82	0.62	1.1	3.2
8月	12.4	5.7	0.80	0.61	0.9	3.3
9月	21.9	22.3	0.81	0.60	0.8	3.0
10月	16.1	3.8	0.81	0.63	0.9	3.4
11月	8.1	2.6	0.82	0.68	0.9	3.1
12月	27.3	27.9	0.83	0.75	0.8	3.2
令和4年						
1月	16.6	8.2	0.85	0.74	0.6	2.9
2月	13.8	28.9	0.86	0.79	0.5	1.1
3月	16.0	9.2	0.85	0.77	0.6	1.0
4月	26.5	13.0	0.92	0.72	0.0	0.5
5月	31.7	55.3	0.95	0.79	0.3	0.2
6月	30.8	38.4	0.99	0.82	0.2	0.2
7月	25.0	26.9	1.01	0.83	0.1	0.4
8月	28.6	59.3	1.04	0.89	0.2	▲0.1
9月	22.7	33.0	1.07	0.89	0.0	0.0
10月	24.0	31.2	1.09	0.94	▲0.2	▲0.3
11月	26.0	32.8	1.10	1.01	▲0.0	▲0.1
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	12,229	3,770	1.10	1.01	446,989	134,703
(前年同月)	(9,702)	(2,663)	(0.82)	(0.63)	(447,173)	(134,882)

※令和2年10月分から沖縄県の表示は「就業地別」(全国のハローワークで受理した求人で沖縄県を就業地とする求人数)令和4年6月からハローワーク中部地区においても「就業地別」に変更しております。  
※※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表21)企業倒産

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
令和元年	13.6	▲54.0	▲29.4	▲43.8
令和2年	▲32.0	▲36.3	▲8.3	▲45.9
令和3年	11.8	201.9	54.5	25.0
令和3年				
1-3月	60.0	347.4	300.0	341.5
4-6月	300.0	233.3	400.0	▲29.0
7-9月	▲83.3	▲84.0	▲66.7	▲47.7
10-12月	▲11.1	377.9	0.0	126.7
令和4年				
1-3月	▲18.8	▲42.3	▲50.0	▲18.3
4-6月	▲50.0	▲83.3	-	-
7-9月	150.0	210.0	50.0	32.2
令和3年				
10月	▲50.0	20.6	-	-
11月	▲50.0	267.8	-	-
12月	300.0	1,948.9	100.0	160.2
令和4年				
1月	▲20.0	803.5	-	▲81.1
2月	▲83.3	▲97.8	-	-
3月	60.0	▲83.7	50.0	107.1
4月	▲33.3	359.5	-	-
5月	▲42.9	▲91.2	-	-
6月	-	-	-	-
7月	0.0	▲39.0	0.0	▲39.0
8月	-	-	-	-
9月	0.0	219	0.0	219
10月	33.3	88.0	-	-
11月	100.0	▲76.6	-	-
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	2	75	1	10
(前年同月)	1	320	-	-

※負債総額10百万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	206	21	15	51	48	44	27
回答社数	178	19	12	45	42	34	26
回答率	86.4%	90.5%	80.0%	88.2%	87.5%	77.3%	96.3%

◎店舗一覧 (令和5年1月1日現在)

店舗名	住 所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平 日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
001 本店営業部 (沖縄市役所内出張所)	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)0996 FAX 098(923)0997	8:00~18:00	稼働なし
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店	〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

令和5年1月発行  
 コザ信用金庫 総合企画部  
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号  
 TEL (098) 933-1137 (代表)  
<http://www.kozashinkin.co.jp>